

# 主な見直し事項一覧表

## 見直し区分 A : 事業の廃止 (11 事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち一般財源
1	企画・地域振興部	地域課	アジア地域連携促進事業費 (タイ王国との文化交流拡大)	平成30年度から、在福岡タイ王国総領事館の開設を契機に民間交流の機運醸成とタイ文化の理解促進を目的として「タイフェスティバル」を開催してきた。 今年度は約2.2万人が来場し、広くタイの文化を知ってもらう機会となったことに加え、来年度以降はタイ総領事館が主体となって実施する見込みであることから、本事業を廃止することとした。	5,834	2,446
2	人づくり・県民生活部	スポーツ振興課	障がい者スポーツ推進事業費 (障がい者アスリートのデータ収集・管理、指導者養成、研修会)	平成28年度から、障がい者アスリートの発掘及び育成を図るため、県内アスリートに関するデータ収集・管理や指導者の養成、研修会を実施してきた。 その結果、今まで独自に練習を行ってきた障がい者アスリートに対して、的確な技術指導が行える指導者が養成されるなどの成果が得られたことから、本事業を廃止することとした。	5,408	2,704
3	人づくり・県民生活部	男女共同参画推進課	地域における女性の活躍推進費 (女性の災害時の対応力向上事業)	平成29年度から、女性の視点に立った避難所運営等に参画することができる女性人材を育成するため、避難所運営の模擬体験等を交えた講座を実施してきた。 その結果、約500名の修了生を輩出したこと及び市町村において同様の取組みが進んできたことから、本事業を廃止することとした。	2,395	2,395
4	福祉労働部	労働政策課	企業における働き方改善推進費 (若年者職場定着支援事業)	平成29年度から、企業における働き方改革を進めるための様々な取組みのうち、若年者の職場定着を図ることを目的として、職場内でのコミュニケーション能力向上に向けた研修を実施してきた。 今後は、福岡県若者就職支援センターで実施するキャリア形成等の個別相談支援により、就職後の若者のフォローアップを行うこととし、本事業を廃止することとした。	5,817	2,908
5	商工部	中小企業振興課	中小企業総合支援費 (「よろず支援拠点」を活用した支援事業)	平成30年度から、地域中小企業支援協議会の重点支援企業に対し、福岡県よろず支援拠点のコーディネーターの派遣を行い、支援を行ってきた。 福岡県よろず支援拠点が県内各市町村にテレビ電話相談窓口を整備したことでコーディネーターの派遣に代えてテレビ電話相談が活用できるようになったことから、本事業を廃止することとした。	4,365	2,183
6	商工部	新産業振興課	パイオ産業拠点化推進費 (革新的ながん早期発見技術の開発支援)	平成28年度から、革新的ながん検査の実用化に向けた実証試験を行ってきた。 その結果、消化器がん、肺がんなど多くのがん種での実証試験の結果により、早期発見技術が確立され、民間会社における実用化に向けた取組みが始められたことから、本事業を廃止することとした。	3,600	1,800
7	商工部	新産業振興課	水素エネルギー戦略推進費 (研究開発)	平成29年度からの3年間で、九州大学では県の支援により、先進的な水素製造に関する基礎技術の確立を達成した。 今後は、九州大学が実用化に向けた開発や実証を進め、県は実証フィールドの確保などの側面支援を行っていくこととし、本事業を廃止することとした。	10,000	5,000
8	商工部	観光振興課	観光魅力海外発信事業費 (福岡観光魅力海外発信事業費)	平成27年度から、本県の認知度向上を目的として、本県より海外進出したラーメン店に協力を得て誘客キャンペーンを実施してきた。 その結果、本県の認知度向上を目的に立ち上げたSNSアカウントのフォロワー数が10万人を超えるなどの成果が得られたことから、本事業を廃止することとした。	9,370	4,685
9	農林水産部	水田農業振興課	力強い水田農業確立事業費	平成26年度から、集落における農地の集積・集約化を進めるため、地域ぐるみで農地集積を行うモデル事業に対して助成を行うとともに、農地中間管理機構を通じた農地集積に対し、国の交付金の対象とならない短期の貸付を行う農地の出し手に対して、交付金を交付してきた。 その結果、集落での話し合い活動が促進され、農地集積への理解が進んだことにより、国の交付金の対象となる長期の農地貸付の割合が増加してきたことから、本事業を廃止することとした。	23,449	23,449
10	農林水産部	食の安全・地産地消課	「いただきます!福岡の美味しい幸せ!」県民運動強化費 (健康をキーワードとした食育の推進)	平成30年度から、県民の食生活改善と県産食材の利用拡大のため、「ふくおかの食で健康メニュー」を作成してきた。 その結果、2か年で128メニューを作成するなどの成果が得られたため、今後は作成したメニューの普及を重点的に取り組むこととし、本事業を廃止することとした。	4,671	2,336
11	農林水産部	畜産課	ふくおかの畜産競争力強化対策費 (畜産基盤強化対策)	平成28年度から、生産者の経営の安定化を図るため、肉用牛の価格下落時の所得を補填するセーフティネットである経営安定制度への加入を促進するため、生産者負担金に対して一部助成を行ってきた。 その結果、肉専用種の肥育牛を生産する県内農家の加入率が9割に達するなどの成果が得られたことから、助成を廃止することとした。	5,124	5,124
<b>削減額合計</b>					<b>80,033</b>	<b>55,030</b>

## 見直し区分 B : 事業を廃止し、再構築 (22事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	企画・地域振興部	空港事業課	北九州空港対策費 (北九州空港利用促進費)	平成22年度から、北九州空港から生鮮貨物を輸送する生産者等に対し輸送費の助成を行ってきた。生鮮貨物の取扱量は年々増加してきており、平成30年のANA貨物便や令和元年の大韓航空貨物便の就航など、北九州空港から生鮮貨物を輸送する手段が増えたため、料金体系が複雑化し、助成対象者にとって分かりにくく、利用しづらいものとなっている。 今後は、当事業の活用による生鮮貨物の取扱量をより一層増加させるため、助成対象者に分かりやすい料金体系に再構築することとした。	20,540	20,540
2	人づくり・県民生活部	生活安全課	飲酒運転撲滅運動推進費 (自主的取組の強化)	平成24年度から、飲酒運転撲滅活動推進員による飲食店への啓発活動を行っており、飲酒運転撲滅宣言の店の登録件数は11,104件(令和元年12月末時点)となっている。 今後は、更なる取組みの強化のため、飲食店の稼働率が高い夜間に啓発活動を重点的に実施することで、より効果の高い啓発活動を実現する事業に再構築することとした。	20,771	20,771
3	人づくり・県民生活部	私学振興課	私立学校英語教育強化費	平成30年度から、私立高等学校等に通う生徒のうち、大学進学希望者など英検等受験希望者に対して、受験料の助成を行い、英語力の向上を推進してきた。 今後は、更なる私立高校生等の英語力向上及び経済的理由による受験機会の格差是正のため、事業のニーズや効果の検証を目的に、事業実施前に受験見込調査を行うよう事業を再構築することとした。	8,530	8,530
4	保健医療介護部	生活衛生課	動物愛護推進費	平成14年度から、犬猫の致死処分削減のため、動物愛護教室等で飼い主に対し終生飼養の徹底等について普及啓発を実施したことにより、保健福祉(環境)事務所で犬猫の引取り数の削減等、着実に成果が得られている。 今後は、致死処分削減をさらに進めるため、引き取った犬猫の新たな飼い主への譲渡を強化する必要があることから、動物愛護団体に対する研修会を新たに実施し、団体と連携した譲渡を促進する事業に再構築することとした。	9,279	6,745
5	保健医療介護部	医療指導課	医療に関する多言語支援事業費	平成29年度から、福岡アジア医療サポートセンターにおいて、医療に関する外国語対応コールセンターを開設するなど、外国人が安心して医療機関を受診できる環境を整備するための事業を実施してきた。 今後は、急増する訪日外国人に対応するため、テレビ電話による医療通訳サービスの充実を図るとともに、医療機関向け相談窓口を設置し、外国人患者の受入に関する様々な課題に対応する事業に再構築することとした。	7,269	7,269
6	福祉労働部	新雇用開発課	障がい者就業・生活支援事業費 (障がい者就業・生活支援センター事業)	平成23年度には、県内13障がい福祉圏域全てにセンターを設置し、障がいのある人に対して、就業及びそれに伴う生活に必要な支援を行ってきたが、近年増加している精神障がいや発達障がいのある人等に対応するためには、より豊富な知識や経験が必要である。 今後は、より質の高い支援を行うために、アセスメント力の強化や新たな手法の習得等、支援員の研修内容の充実を図るとともに、関係機関との課題共有の場を設け、連携を強化する事業に再構築することとした。	68,917	38,289
7	環境部	環境政策課	アジア自治体間環境協働推進費 (国際環境人材育成研修)	平成18年度から、アジア諸地域の環境施策の中核を担う行政官を本県に招き、公害克服の取組や環境技術等に関する研修を実施し、平成30年度までに219名を受け入れた。 今後は、研修員の理解をより深めさせるため、福岡に滞在する各国からの留学生との意見交換会を研修プログラムに組み込むなど、より効果的な事業に再構築することとした。	12,083	12,083
8	環境部	循環型社会推進課	リサイクル総合研究事業化センター推進費	平成13年度から、リサイクル総合研究事業化センターでは、リサイクルに関する社会的課題を解決するため、紙おむつリサイクルシステムの開発等、様々な共同研究に取り組み、事業化を支援してきた。 今後は、企画段階における事前調査を充実させることにより、研究会の質の向上を図るとともに、応募件数の増加を目的に、ホームページの改修等による情報発信力の強化も行うことで、より効果的な事業に再構築することとした。	11,954	11,954
9	環境部	監視指導課	産業廃棄物監視指導強化費 (掘削調査)	平成25年度から、不適正処理事案を早期に発見するため、安定型最終処分場に対して定期的に掘削調査を行い、平成30年度までに22箇所の調査を行った。 今後は、調査対象全処分場の掘削調査が一巡したことを受け、埋立量に応じて調査の優先順位を決定するなど、不適正処理の防止及び早期是正をより効果的に実現する事業に再構築することとした。	14,192	14,192
10	商工部	中小企業技術振興課	新技術創造基盤研究費	平成9年度から、工業技術センターの技術基盤形成のため、将来有望・有益な先端的研究テーマを選定し、令和元年度は全22テーマの研究を実施した。 今後は、急速に進展する技術革新や多様化する企業ニーズに早急かつ的確に対応可能な研究テーマを選定し、より効果的に県内ものづくり中小企業の育成・産業振興を推進する事業に再構築することとした。	42,238	42,238
11	商工部	新産業振興課	Rubyビジネス・コンテンツ産業振興費	平成24年度から、開発技術力の向上・普及促進、新たなビジネスの創出、有望企業・製品の市場開拓支援などを行い、Ruby企業の集積が進む等、着実に成果が得られている。 今後は、IoT社会の進展を踏まえ、IoTと親和性の高い「軽量Ruby」のさらなる振興を図るため出展する展示会を見直すほか、IT技術者の起業家マインドの育成・促進を目的とした、ビジネスプロデューサーの活用などを行う事業として再構築することとした。	27,862	27,862

12	商工部	観光振興課	観光プロモーション推進事業費 (RWC2019、オリパラを契機としたプロモーション)	平成30年度から、日本の露出が高まるラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けて、海外メディアでの情報発信など主に認知度向上のためのプロモーションを実施してきた。 今後は、ラグビーワールドカップ2019の開催を経て本県の認知度が一定程度高まってきたことから、より実際の誘客に繋げるため、本県と直行便の少ない欧米豪から飛行機を乗り継いで本県へ来ていただくためのプロモーションを行う事業として、再構築することとした。	25,042	14,740
13	農林水産部	福岡の食販売促進課	「福岡の食」魅力発信事業費 (アンテナレストラン)	令和元年度から、アンテナレストラン「福扇華」において「福岡の食」の魅力を発信するために、近隣住民、県人会、企業・ビジネスマン等のターゲット層別にアプローチを行っている。 今後は、更なる魅力発信と来店者数を増加させるため、東京を訪れた観光客もターゲットとし、イベント等のPRに公共交通機関の広報媒体を活用するほか、パンフレットの配布先を拡大するなど、広域的に「福岡の食」をPRする事業に再構築することとした。	23,988	12,292
14	農林水産部	園芸振興課	活力ある高収益型園芸産地育成事業	令和元年度から、園芸産地の維持・拡大のため、収量・品質の向上と労働時間削減に効果のあるICT技術に関する施設・機械の導入に対して支援を行ってきた。 今後は、生産の安定性・効率性を両立させるため、AIを活用した栽培支援システムを支援対象に追加し、スマート農業をさらに推進する事業に再構築することとした。	70,000	35,000
15	建築都市部	住宅計画課	快適な住まいづくり推進費	平成15年度から、木材の利用拡大・良質な木造住宅の普及促進を図るため、長期優良住宅の認定を受ける等の基準を満たした木造住宅の新築又は購入に対し助成を行ってきた。 今後は、新聞による事業の情報発信に加え、住宅イベントで長期優良住宅の性能や利点についてのチラシを配布するとともに、工務店や設計事務所に長期優良住宅についての理解を深めてもらうため、事業者向け説明会を実施し、木造の長期優良住宅をさらに普及促進させる事業に再構築することとした。	23,537	12,946
16	警察本部	会計課	交番ネットワーク整備費	平成24年度から、交番等のネットワーク回線を使用し、警察情報の共有や県民への情報提供を行っているが、画像の送受信や取り扱う情報が増えてきている。 今後は、より安定的で高速な回線に見直すことで、各種システムの照会や情報提供の迅速化を図り、県民生活の利便性を向上させる事業に再構築することとした。	39,734	39,734
17	警察本部	会計課	総合的危機管理機能強化費 (総合指揮システム運営費)	平成16年度から、総合指揮システムを整備し、大規模自然災害や人質立てこもり等の突発重要事件発生時等における迅速かつ的確な情報集約及び事態対処等を行ってきた。 今後は、更なる機能向上を図るため、地図機能(現場情報のビジュアル化)及び情報共有機能(情報の一元化)の追加等を行い、より効果的に事態対処等を行うことができるシステム体制に再構築することとした。	20,259	20,259
18	教育庁	高校教育課	県立工業高校産業人材育成事業費 (産学官連携産業人材育成事業費)	平成22年度から、先端成長産業をはじめとする幅広い産業が求める高度な技能や実践的なものづくりに対応できる人材の育成を図っている。 今後は、高度な技能や実践的なものづくり技能に対応できる人材の育成に加え、地域産業が求める人材育成の強化を図ることを主な事業内容とし、県内企業が求める工業人材育成をさらに推進する事業に再構築することとした。	16,760	16,760
19	教育庁	高校教育課	未来を切り拓く人材育成事業費	平成29年度から、協働を中心とした体験的な取組を柱にして、新しい時代に必要となる生徒の資質・能力の育成を図ってきた。 今後は、地域や社会の発展を担う生徒の社会的・職業的自立を図るため、地域の課題等を生徒と共有し、地域と連携した取組を重点的に実施する事業へ再構築することとした。	31,149	31,149
20	教育庁	義務教育課	ふくおか学力アップ推進費 (強化市町村等への支援)	平成20年度から、全国学力・学習状況調査結果を踏まえ、学力強化が特に必要な市町村を指定し、基礎・基本や活用力改善のため、非常勤講師の派遣等を行ってきた。 その結果、小学校の平均点が過去最高となる等の改善が得られたものの、小学校で培った学力を中学校で伸ばしきれないため、市町村指定の観点に「調査結果の分析に基づく課題の明確化」「小・中共通した取組体制の整備」を新たに加えることで、一層の学力向上を図る事業へ再構築することとした。	174,009	118,182
21	教育庁	特別支援教育課	高等学校等特別支援教育推進費	平成29年度から、高等学校等に支援員の配置を行い、特別な支援を必要とする生徒に対する介助や学習支援を行うことにより、生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を行ってきた。 今後は、より効果的に支援員を活用できる事業にするため、特別な支援の内容及び特別な支援を必要とする生徒の人数等を精査の上、毎年度検討し、配置する形に再構築することとした。	17,038	16,991
22	教育庁	特別支援教育課	特別支援学校専門スタッフ強化費	平成29年度から、特別支援学校において、理学療法士や作業療法士といった有資格専門スタッフを配置・活用することにより、児童生徒の実態把握や自立活動の指導等に関する専門性の向上と学校の組織力強化を図ってきた。 今後は、児童生徒数の増加及び障がいの重度・重複化、多様化へ対応するため、学校からのニーズが高い手話通訳士を新たに加え、自立活動の指導等に係る専門性向上に資する形に再構築することとした。	22,223	14,817
削減額合計					707,374	543,343

## 見直し区分 C : 事業の効率化 (29事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	総務部	税務課	賦課徴収事務費B (県税相談窓口相談員報酬)	県税相談窓口数及び嘱託員の勤務形態を見直したことによる経費の削減	3,497	3,497
2	企画・地域振興部	総合政策課	再生可能エネルギー等導入促進費 (エネルギー先端技術展の開催)	展示会におけるセミナーの開催回数を見直したことによる経費の削減	4,006	4,006
3	企画・地域振興部	広域地域振興課	福岡県移住・定住促進事業費	ポータルサイトの更新内容やガイドブックの作成部数を見直したことによる経費の削減	3,379	2,427
4	企画・地域振興部	情報政策課	電子県庁運営費 (情報システムのアウトソーシング)	障害発生時の対応手順を見直したことによる委託料の削減	2,978	2,978
5	企画・地域振興部	空港事業課	北九州空港対策費 (広域アクセス向上事業)	福北リムジンバスの運行経費の見直しに伴う助成額の削減及び広報内容の見直しによる経費の削減	4,001	4,001
6	人づくり・県民生活部	文化振興課	世界文化遺産保存・活用事業費 (宗像・沖ノ島)	事業計画の変更に基づき補助金所要額を見直したことによる補助金の削減	22,455	22,455
7	保健医療介護部	医療指導課	救急医療情報センター運営費 (救急医療電話相談)	啓発物について、これまで作成した原稿のデータを活用し、作成方法を見直したこと等による経費の削減	2,500	2,500
8	保健医療介護部	健康増進課	健康づくり県民運動事業費 (健康づくり実践アドバイザー派遣事業)	アドバイザーの派遣回数を見直したことによる経費の削減	6,628	3,314
9	福祉労働部	児童家庭課	児童虐待防止対策事業費 (24時間365日相談体制事業)	夜間休日の電話相談業務について、外部委託により集中化及び効率化を図ることで、各児童相談所に配置している電話相談員を見直したことによる経費の削減	9,213	4,492
10	福祉労働部	障がい福祉課	医療的ケア児支援費 (医療型短期入所事業所の増床に対する補助)	空床利用の推進により、増床補助に係る所要額を見直したことによる補助金の削減	3,750	3,750
11	福祉労働部	障がい福祉課	障がいを理由とする差別解消推進費 (差別解消促進事業)	ヘルプマークの素材を見直したことによる経費の削減	2,109	2,109
12	福祉労働部	職業能力開発課	職業転換訓練費	実績に基づき支給対象者見込数を見直したことによる経費の削減	7,550	3,775
13	環境部	環境保全課	水環境保全推進費 (水環境監視強化費)	水質調査における測定地点数の見直しによる経費の削減	3,455	3,455
14	商工部	中小企業振興課	小規模指導事業費	実績に基づきパンフレット・ポスター作製部数等を見直したことによる補助金の削減	5,499	5,499
15	商工部	新事業支援課	農商工連携強化費	実績に基づきアドバイザーの謝金額及び出張件数を見直したことによる経費の削減	3,796	3,796
16	商工部	新産業振興課	バイオ産業拠点化推進費 (バイオ製品開発研究事業費)	理化学研究所と県内大学・企業との共同研究について、これまでに収集・解析したデータの集積に基づき、実用化につながる研究テーマに絞り込んだことによる補助金の削減	50,786	25,393
17	商工部	新産業振興課	水素エネルギー戦略推進費 (水素エネルギー新産業の育成・集積)	継続案件の補助対象とする開発要素を絞ったことによる補助金の削減	5,000	5,000
18	農林水産部	福岡の食販売促進課	「福岡の食」魅力発信事業費 (アンテナレストラン)	有名料理人監修メニューの提供回数や効率的な広報手段に見直すことによる経費の削減	10,718	5,411
19	農林水産部	畜産課	ふくおかの畜産競争力強化対策費 (博多和牛生産基盤強化対策)	育成牛舎の整備支援について、対象の肥育農家と繁殖農家を精査し、整備計画を見直したことによる補助金の削減	21,284	21,284

20	農林水産部	経営技術支援課	女性農林漁業者の活躍促進費	新規起業促進のための支援について、座学研修などの講座開催を個別相談対応に変更したことによる経費の削減	7,859	4,367
21	農林水産部	水産振興課	漁港修築事業費	漁港施設（岸壁、棧橋等）の整備について、整備箇所を精査したことによる経費の削減	21,805	21,805
22	建築都市部	住宅計画課	建築物地震対策事業費（木造戸建て耐震改修費補助事業）	実績に基づき補助金所要額を見直したことによる補助金の削減	14,225	3,850
23	建築都市部	住宅計画課	住宅流通促進費（県版空き家バンク活性化事業）	実績に基づき補助金所要額及び普及啓発に係る出張回数を見直したことによる経費の削減	7,426	4,191
24	警察本部	会計課	舟艇維持費	警備艇（めかり）を廃船したことによる法定検査整備等に係る経費の削減	43,383	21,692
25	警察本部	会計課	交通安全施設維持管理費	信号機の高度化やより発熱量の少ない信号機にすることによる経費の削減	23,464	23,464
26	警察本部	会計課	職員管理費（寮務員の運用）	寮務員の運用について、独身寮を廃止し職員住宅の民間借上を実施することで、非常勤職員数を見直したことによる経費の削減	9,301	9,277
27	警察本部	会計課	職員管理費（交番用相談電話）	各交番に整備していた交番用相談電話について、警察署の代表電話及び#9110、110番で対応することによる経費の削減	8,393	8,393
28	教育庁	施設課	高等学校設備費 特別支援学校設備費	内部設備の更新計画を見直したことによる経費の削減	9,820	9,820
29	教育庁	高校教育課	県立学校集団体験活動推進事業費（高等学校分）	集団合宿の実施場所を見直したことによるバス借上げ経費の削減	21,187	21,187
<b>削減額合計</b>					<b>339,467</b>	<b>257,188</b>

## 見直し区分 D : 事業の終了・完了 (28事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	総務部	税務課	賦課徴収事務費 (システム改修等事業費)	消費増税に伴うシステム改修等の完了	146,227	146,227
2	総務部	財産活用課	単独庁舎管理費	単独庁舎の工事等の完了	631,558	77,915
3	総務部	財産活用課	県有施設ブロック塀安全対策費	県有施設のブロック塀撤去等の完了	143,634	25,534
4	総務部	総務事務厚生課	県庁内託児施設整備費	託児施設の整備工事の完了	79,981	8,081
5	企画・地域振興部	国際政策課	国際交流推進費 (第10回海外福岡県人会世界大会事業費)	第10回海外福岡県人会世界大会の終了	45,532	45,532
6	企画・地域振興部	国際政策課	渡航事務費 (アクロス福岡設備更新工事)	アクロス福岡の空調設備更新工事の完了	10,267	2,567
7	人づくり・県民生活部	社会活動推進課	心のバリアフリー推進費	モデル市町村におけるマニュアル策定の完了	3,551	3,551
8	人づくり・県民生活部	文化振興課	能楽堂維持管理費	能楽堂の自家発電設備及び冷却塔更新工事の完了	28,182	4,382
9	人づくり・県民生活部	文化振興課	アクロス福岡運営費 (大規模修繕)	アクロス福岡の地下外壁面躯体補修工事等の完了	224,207	21,007
10	人づくり・県民生活部	文化振興課	あまぎ水の文化村整備費	あまぎ水の文化村のウォーターパレット改修工事の完了	65,015	6,515
11	人づくり・県民生活部	政策課	九州歯科大学施設整備費 (自動火災報知設備更新工事)	九州歯科大学の自動火災報知設備更新工事の完了	57,723	14,523
12	保健医療介護部	生活衛生課	食品安全対策推進費	保健環境研究所で食品収去検査等に使用する高速液体クロマトグラフの更新の完了	36,300	36,300
13	福祉労働部	児童家庭課	県立児童福祉施設費 (福岡学園運営費)	福岡学園の空調設置及び法面復旧工事の完了	12,449	3,349
14	福祉労働部	障がい福祉課	障がい者リハビリテーションセンター事業費	障がい者リハビリテーションセンターのエレベーター設備等更新工事の完了	26,458	4,158
15	福祉労働部	保護・支援課	生活保護電算運用事業費	制度改正に伴うシステム改修等の完了	33,313	30,269
16	商工部	新産業振興課	三次元半導体研究センター事業費	三次元半導体研究センターの自立化計画の前倒しによる補助金の終了	11,733	11,733
17	商工部	新産業振興課	飯塚研究開発センター整備費	飯塚研究開発センターの空調設備及び照明設備更新工事の完了	129,307	24,507
18	商工部	新産業振興課	北部九州自動車産業アジア先進拠点推進費	福岡モーターショー2019の終了	23,510	12,177
19	農林水産部	農林水産政策課	本場設備整備費	農林業総合試験場本場本館棟の照明改修工事の完了	25,803	2,603

20	農林水産部	漁業管理課	漁業取締船「しんぶう」検査費	漁業取締船「しんぶう」の中間検査の完了	109,524	109,524
21	農林水産部	漁業管理課	水産海洋技術センター施設整備費	水産海洋技術センターの照明改修工事の完了	40,769	4,169
22	建築都市部	都市計画課	総合都市交通体系調査費	総合都市交通体系調査の終了	72,615	16,294
23	警察本部	会計課	舟艇維持費(定期整備)	警備艇(かざし)の定期整備の完了	60,918	30,459
24	警察本部	会計課	ヘリコプター維持費(検査整備)	ヘリコプターの耐空証明検査整備及び救命ボート整備の完了	113,244	56,622
25	警察本部	会計課	警察施設新営費	航空隊移転改築工事の完了	338,450	94,250
26	教育庁	体育スポーツ健康課	県立体育・スポーツ施設改修費	老朽改修工事等の完了	1,047,242	147,636
27	教育庁	社会教育課	図書館整備費	図書館の空調等工事の完了	289,880	72,580
28	教育庁	社会教育課	ふれあいの家解体費	ふれあいの家北筑後及びふれあいの家京築の解体工事の完了	152,879	12,779
<b>削減額合計</b>					<b>3,960,271</b>	<b>1,025,243</b>

## 見直し区分 E : 管理費、事務費の削減等 (10事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	人づくり・県民生活部	政策課	女子大学運営費交付金 函科大学運営費交付金 県立大学運営費交付金	運営費交付金の算定に用いる一般管理費等の額を実績に基づき見直したことによる交付金の節減	5,946	5,946
2	県土整備部	道路維持課	道路維持修繕費	道路の維持補修に要する器具の購入経費等の節減	16,479	16,479
3	県土整備部	道路維持課	冷水道路維持費	道路の維持管理に係る除雪等の経費を見直したことによる委託料の節減	2,909	2,909
4	県土整備部	河川管理課	ダム維持管理費	ダム管理施設の維持補修に係る計画を見直したことによる工事請負費の節減	58,080	3,553
5	県土整備部	河川管理課	河川維持補修費	河川管理施設の維持補修に係る計画を見直したことによる工事請負費の節減	8,152	8,152
6	県土整備部	港湾課	苅田港務所費	苅田港の維持管理に係る路面清掃業務における清掃回数を見直しによる委託料の節減	3,714	3,714
7	警察本部	会計課	警察総合コミュニケーションシステム整備費 (警察コミュニケーションシステム)	警察コミュニケーション端末での印刷枚数を抑制することによる消耗品費の節減	2,288	2,288
8	警察本部	会計課	自動車運転免許費	契約実績に基づくIC免許基体の購入経費の節減	29,195	29,195
9	警察本部	会計課	運転者管理センター費	運転免許証の管理について、印刷枚数を抑制することによる消耗品費の節減	2,665	2,665
10	教育庁	施設課	高等学校維持管理費 (緊急修繕費)	契約実績に基づき必要額を見直したことによる工事請負費の節減	3,670	3,670
削減額合計					133,098	78,571